



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日 東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4968 URL http://www.arakawachem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,782	4.4	4,892	△4.0	5,218	△1.8	3,111	△8.9
29年3月期	77,380	△2.2	5,095	40.0	5,314	38.0	3,416	47.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,487百万円(20.0%) 29年3月期 4,571百万円(889.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	150.76	—	6.0	6.0	6.1
29年3月期	166.18	—	7.1	6.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	89,562	55,696	60.4	2,622.38
29年3月期	83,898	51,557	59.5	2,418.47

(参考) 自己資本 30年3月期 54,123百万円 29年3月期 49,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,808	△2,048	△3,586	8,404
29年3月期	7,843	△2,698	△4,452	10,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	782	22.9	1.6
30年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	784	25.2	1.5
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.4	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.3	2,300	△13.6	2,400	△15.6	1,500	△27.3	72.68
通期	82,000	1.5	4,550	△7.0	4,800	△8.0	3,250	4.4	157.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）廈門荒川化学工業有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,652,400株	29年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,250株	29年3月期	13,010株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,639,296株	29年3月期	20,560,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,500	1.3	1,822	7.9	3,866	20.5	2,912	10.4
29年3月期	50,823	△3.1	1,688	34.6	3,209	26.6	2,637	37.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	141.11		—					
29年3月期	128.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
30年3月期	70,087		45,846	65.4			2,221.35	
29年3月期	65,728		42,816	65.1			2,074.51	

(参考) 自己資本 30年3月期 45,846百万円 29年3月期 42,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復傾向が継続しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、2017年12月1日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品および粘接着剤用水系樹脂を中心に供給面で大きな支障をきたしました。また、業績面では販売および損益に影響がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は807億82百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は48億92百万円（同4.0%減）、経常利益は52億18百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億11百万円（同8.9%減）となりました。

なお、第4次中計の重点施策である水素化石油樹脂の共同事業化につきましては、2018年2月に千葉アルコン製造株式会社を設立いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は198億39百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は9億34百万円（同26.9%減）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は海外で食品包装用が堅調に推移したものの、国内では、富士工場爆発・火災事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は191億50百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は11億5百万円（同1.0%減）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格上昇による収益性の低下がありました。

その結果、売上高は285億64百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は24億27百万円（同7.6%減）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などに加え、AIやIoTの普及により半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品向けを中心とした電子材料用配合製品や精密部品洗浄剤が好調に推移しました。また、第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が始まりました。

その結果、売上高は129億62百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は6億70百万円(同41.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億64百万円増加し、895億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が17億40百万円、無形固定資産が2億76百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が24億2百万円、たな卸資産が11億97百万円、有形固定資産が4億91百万円、投資その他の資産が23億77百万円増加したことによります。なお、富士工場爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額1億73百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、短期借入金が16億88百万円、長期借入金が3億43百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が20億75百万円、長期繰延税金負債が5億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し、338億65百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ41億39百万円増加し、556億96百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少し、84億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億8百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(47億21百万円)、減価償却費(26億13百万円)などにより資金が増加した一方、期末日休日の影響を含む売上債権の増加(27億5百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億48百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(22億15百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億86百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(22億37百万円)および配当金の支払(8億46百万円)が主なものであります。

(4) 今後の見通し

先行きの世界経済は、緩やかな回復を維持し、国内経済も底堅い内需を背景に緩やかに回復すると見られます。しかしながら、海外経済の不確実性などから景気を下押しするリスクに注意が必要な状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、原材料を含む諸コストの上昇や富士工場事故の影響が見込まれるものの、採算性の改善およびグローバル展開を加速してまいります。

2019年3月期の業績につきましては、売上高820億円、営業利益45億50百万円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は19円とし、すでに実施いたしました中間配当19円と合わせて年間配当38円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当40円を予定しております。

